

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

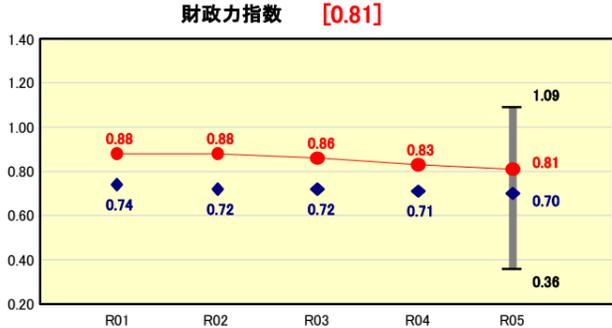
埼玉県日高市

人口	54,396	人(R6.1.1現在)	-	%
うち日本人	53,264	人(R6.1.1現在)	-	%
面積	47.48	k㎡	-	%
歳入総額	22,937,939	千円	4.5	%
歳出総額	21,815,164	千円	-	%
実質収支	615,711	千円		
標準財政規模	11,990,399	千円		
地方債現在高	15,417,808	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	4.5	%		
将来負担比率	-	%		
市町村類型	R01 II-3 R02 II-3 R03 II-3			
(年度毎)	R04 II-3 R05 II-3			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

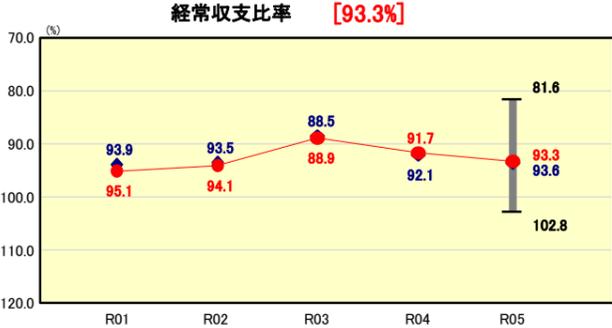
財政力



財政力指数の分析欄

財政力指数については、類似団体平均を0.11ポイント上回っているものの、対前年度比0.02ポイント減少となった。
 主な要因として、地方消費税交付金等の増により、基準財政収入額が増加しているが、社会福祉費等の増により基準財政需要額が上回って増加したことによるもの。
 今後も引き続き税の徴収強化等の取組を通じて財政基盤の強化に努める。

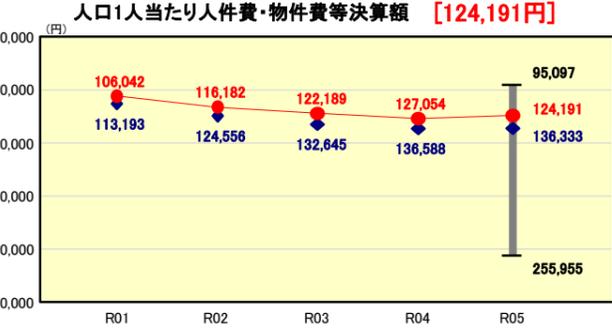
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常収支比率については、対前年度比1.6ポイント増加となった。
 主な要因として、臨時財政対策債の発行額の減によるもの。
 類似団体平均よりも低く抑えられてはいるものの、事業の見直しによる歳入の抑制を図るとともに、市税のさらなる確保及び受益者負担の見直しにより、経常経費に充当可能な特定財源の確保に努める。

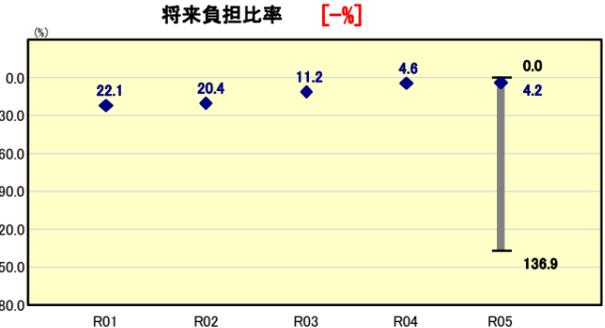
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額については、類似団体平均を12,142円下回っており、対前年度比では2,863円の減少となっている。
 主な要因は、定年退職者等の増加に伴う、常勤職員人件費の減や、新型コロナウイルスワクチン接種に係る物件費が減少したためである。
 近年物件費が増加傾向にあり、今後財政への圧迫が想定されることから、事業の見直し等により、抑制に努めていく。

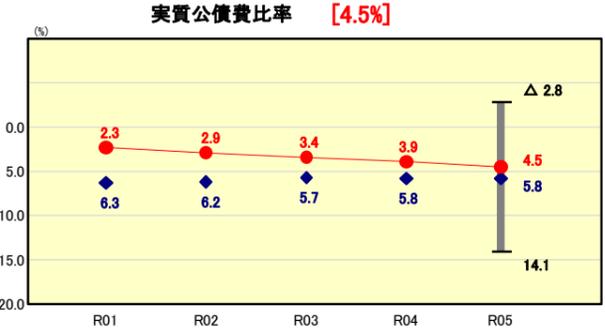
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、昨年度に引き続き、「-」表示となっている。
 主な要因は、元金償還額よりも借入額を少なくし、地方債現在高抑制に努めたことにより、将来負担額が減少したことや、決算剰余金等の積み立てにより、基金等の充当可能財源が増加したためである。
 今後、大規模事業や長寿命化計画に基づいた公共施設の改修等を予定していることから、地方債の発行にあたっては、過度な将来負担を招かぬよう財政措置を考慮した借入れを行い、健全な財政運営に努める。

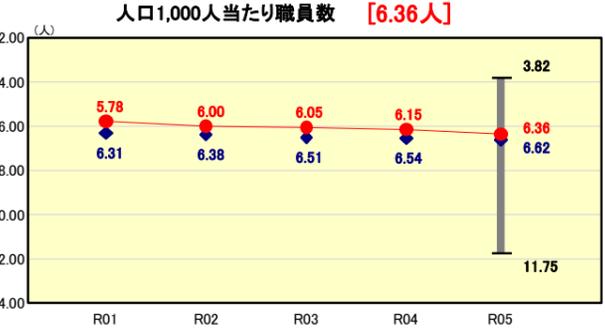
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率については、類似団体平均を1.3ポイント下回っているものの、対前年度比0.6ポイント増加となった。
 主な要因としては、過年度に借入れた地方道路等整備事業債等の償還が始まったことによるものである。
 今後は大規模事業や長寿命化計画に基づいた公共施設の改修等を予定しているため、引き続き、事業の取捨選択を行うとともに、市債の借入れにあたっては、交付税措置のある有利な地方債とするなど、実質償還額の軽減に努める。

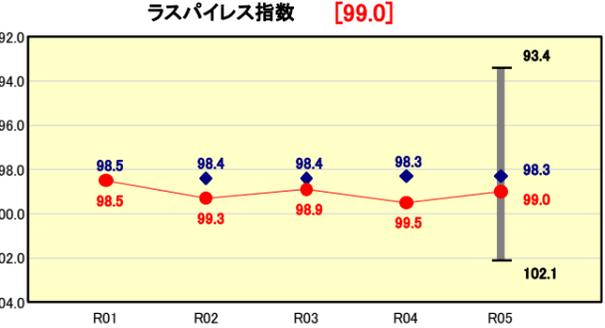
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たり職員数については、類似団体平均を0.26人下回ってはいるものの、対前年度比0.21ポイント増加となった。
 主な要因としては、人口が減少したことによるもの。引き続き、定員管理の適正化を図っていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

ラスパイレズ指数については、類似団体平均を0.7ポイント上回っているが、対前年度比では0.5ポイント減少となった。
 減少した主な要因としては、職員の年齢構成の変動に伴うもの。引き続き、社会情勢を踏まえた適正な給与水準の維持を図る。